

令和7年度

社会福祉法人 土岐市社会福祉協議会

事業報告書

計算書類 及び 財産目録

令和7年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業報告について

会務の報告

理事会 5 回 評議員会 3 回

(1) 第2回 理事会 令和7年5月27日(火) 午後1時30分 ウエルフェア土岐

議第7号	令和6年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会補正予算(第2回)の承認について
議第8号	令和6年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業報告の承認について
議第9号	令和6年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会計算書類及び財産目録の承認について
議第10号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員選任・解任委員の選任について
議第11号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員選任候補者の推薦について
議第12号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員会の日時及び場所、目的である事項の決定について
報告第3号	令和6年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会社会福祉充実残額の算定結果について
報告第4号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会理事・監事候補者の推薦について

(2) 第2回 評議員会 令和7年6月13日(金) 午前10時00分 ウエルフェア土岐

議第5号	令和6年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会補正予算(第2回)の承認について
議第6号	令和6年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業報告の承認について
議第7号	令和6年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会計算書類及び財産目録の承認について
議第8号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会理事及び監事の選任について
報告第1号	令和6年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会社会福祉充実残額の算定結果について

(3) 第3回 理事会 令和7年6月13日(金) 午後1時30分 ウエルフェア土岐

議第12号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会会長の選定について
議第13号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会副会長の選定について
議第14号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会常務理事の選定について

(4) 第4回 理事会 令和7年9月26日(金) 午後1時30分 ウエルフェア土岐

議第15号	第68回土岐市社会福祉大会における福祉功労者表彰被表彰者等の決定について
報告第5号	会長、常務理事の職務執行状況報告について

(5) 第1回 理事会 令和8年1月16日発送 書面会議

議第1号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員選任・解任委員の選任について
議第2号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員選任候補者の推薦について

(6) 第1回 評議員会 令和8年1月16日発送 書面会議

議題1号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会監事の選任について
------	---------------------------

(7) 第2回 理事会 令和8年3月19日(木)午後1時30分 ウエルフェア土岐

議第3号	令和8年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業計画の承認について
議第4号	令和8年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会予算の承認について
議第5号	令和7年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会補正予算の承認について
議第6号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会職員服務給与規定の一部改正について
議第7号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会苦情解決第三者委員の選任について
議第8号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員会の日時及び場所、目的である事項の決定について
議第9号	役員等賠償責任保険契約の承認について
報告第1号	会長、常務理事の職務執行状況報告について

(8) 第2回 評議員会 令和8年3月26日(木)午後1時30分 ウエルフェア土岐

議第2号	令和8年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業計画の承認について
議第3号	令和8年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会予算の承認について
議第4号	令和7年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会補正予算の承認について
報告第1号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会苦情解決第三者委員の選任について

1. 地域福祉事業

(1) 各町社協活動の支援・地域活性ふれあい事業の推進

【共同募金配分金事業】

① 各町社協を基盤とした、地域福祉活性のために地区のニーズに合わせた新規事業又は拡大事業の支援を行い、地域福祉活動を推進し、市民の福祉に対する関心及び共同募金への理解の拡大を図りました。

各町社協	事業名
土岐津	土岐高山城まつり
下石	蝶の舞うまちづくり(独自財源により実施)
妻木	どんど焼き、初午事業、鎧兜づくり事業
鶴里	ホタルカフェ
曾木	たすけあい援護事業(安否確認)
駄知	駄知友愛の会
肥田	肥田町みんなで元気になるま一会
泉	お楽しみ会(ぬくもりの泉事業)、泉町文化祭
泉西	いずみにしのつどい

(2) 福祉関係団体への支援 助成8団体 ※ボランティア団体を除く 【社会福祉活動事業】

- ・ 連合自治会
- ・ 民生児童委員協議会
- ・ 身体障害者福祉協会
- ・ 母子寡婦福祉連合会
- ・ 視覚障害者協会
- ・ 保育研究協議会
- ・ ときつこども園
- ・ 土岐保護区保護司会

(3) ふれあい・いきいきサロン運営支援 (10カ所中、8カ所の支援)

【社会福祉活動事業】

地区	名称	場所	開催数	登録利用者	ボランティア
土岐津	上田町ひなたぼっこ	上田町公民館	月1回	35人	17人
	栄楽曙会	栄楽公民館	月2回	26人	2人
	陶元おたのしみ処	陶元クラブ	月1回	15人	2人
駄知	旭ヶ丘ふれあい絆会	旭ヶ丘一,二集会所	月1回	19人	5人
	旭ヶ丘北区集いの会	旭ヶ丘北区クラブ	月1回	15人	4人
肥田	肥田町おたのしみ処	肥田公民館	月4回	25人	2人
泉	泉が丘町ふれあいサロン	泉が丘第1集会所	月1回	28人	17人
	仲森なかよし会	泉仲森町 仲森クラブ	月1回	15人	2人

・月に1日平均5人~14人 月間 5,000円、15人以上 月間 10,000円

(4) 日常生活自立支援事業

【生活援護事業】

県社会福祉協議会からの一部受託事業。判断能力の不十分な利用者と社会福祉協議会が利用援助契約を結ぶ。専門員が利用者ごとに意向を踏まえた支援計画を作成し、生活支援員がサービスを行いました。

	令和7年度	令和6年度
生活支援人数	180 人	167 人
支援回数	211 回	197 回

①福祉サービスの利用援助

- ・福祉サービスの利用、または解約に必要な手続
- ・福祉サービスの利用料を支払う手続
- ・福祉サービスについての苦情解決制度を利用する手続

②日常的金銭管理サービス

- ・年金および福祉手当の受領に必要な手続
- ・日用品等の代金を支払う手続
- ・税金、社会保険料、公共料金や医療費を支払う手続
- ・以上の支払にとともなう預金の払い戻し、預金の解約、預金の預入れ手続

③重要書類等の預かりサービス

- ・年金証書
- ・預貯金の通帳
- ・権利証
- ・契約書類
- ・保険証書
- ・実印、銀行印
- ・その他、実施主体が適当と認められた書類

(利用料金) 福祉サービス利用料 1時間当たり 1,000円
書類等の預かりサービス利用料 1人当たり月額 500円

(5) 友愛訪問事業の推進

【社会福祉活動事業】

ひとり暮らし高齢者を対象に、孤立解消のために地域団体と連携し、訪問事業を行いました。

令和7年度	友愛訪問登録者数	102 人	訪問件数	1,287 件
			令和6年度訪問件数	1,310 件

(6) 福祉関係職員等研修

【通所介護、介護支援、障がい者通所・相談合同事業】

高齢者や障がい者を対象とした福祉関係事業所に勤務する職員及び、研修内容に興味のある市民を対象に、技術や知識の向上、交流及び情報交換等を目的とした研修会を実施し、地域全体のサービスの質の向上等を図りました。

	令和7年度	令和6年度
実施回数	年8回	年8回
参加延人数	148人	120 人

2. ボランティアセンター事業

・ボランティア講座を開催し、地域に根ざしたボランティア活動の育成・強化を図り、ボランティア活動の推進を実施

(1) ボランティア講座の開催及び推進

【ボランティアセンター活動事業】

・ガイドヘルプ講座 1回 参加人数 : 5人 (令和6年度 1回 参加人数 4人)

(2) 福祉協力校事業の推進

【ボランティアセンター活動事業】

(小学校 3校、高等学校 2校) 計5校

福祉協力校事業は、児童・生徒を対象として、ボランティア活動や日常の身近な福祉活動を進める中で、社会福祉への理解と関心を高め、思いやりの精神を養います。また、児童・生徒を通じて、家庭や地域の福祉の心を深める教育の実践・研究を行うことも目的として行いました。

①土岐津小学校	②妻木小学校	③駄知小学校
①土岐紅陵高等学校	②東濃フロンティア高等学校	

活動内容 ・社会福祉を理解するための講演会、地域住民との交流、その他「思いやりの心」の実践活動
・社会福祉についての調査、研究及び壁新聞、校内新聞の発行
・校内及び地域の環境整備、清掃などの奉仕作業
・ひとり暮らし高齢者等への、暑中見舞いや年賀状による交流

(3) ボランティアグループの育成

【ボランティアセンター活動事業】

① ボランティア登録総人数 1,592人 (令和6年度 登録総人数 1,360人)
(団体) 59団体 1,574人 (令和6年度 団体登録 55団体 1,339人)
(個人) 18人 (令和6年度 個人登録 21人)
② ボランティア派遣
派遣数 41件 975人 (令和6年度 派遣数 42件 838人)
③ ボランティア団体助成 2団体
・サークルうぐいす ・手話サークル竹の子

(4) 福祉体験学習事業

【共同募金配分金事業】

児童及び生徒に対し、福祉学習や福祉活動への取り組みを支援し共に支えあう地域社会づくりの推進を図りました。

体験学習件数 10件 (令和6年度 件数 10件)
① 車イス体験 5件 下石小学校、濃南小学校、駄知小学校、肥田小学校
泉小学校
② 高齢者疑似体験 5件 下石小学校、濃南小学校、駄知小学校、肥田小学校
泉小学校

(5) 自主防災活動に関する講座及び推進

【共同募金配分金事業】

自主防災活動に対するリーダー育成と災害ボランティアの増強を図った。

自主防災講座 1回 参加人数 25人 (令和6年度 1回 参加人数 44人)

3. 児童・母子・父子福祉事業

(1) 児童館・センター事業 (5か所)

【児童館・児童センター事業】

利用延人数 53,730 人 (令和6年度 51,338 人)
 ① 児童センター 3か所 32,137 人 (令和6年度 31,413 人)

センター名	令和7年度	令和6年度
西部児童センター	14,248 人	13,101 人
駄知児童センター	6,668 人	7,782 人
肥田児童センター	11,221 人	10,530 人

② 児童館 2カ所 21,593 人 (令和6年度 19,925 人)

児童館名	令和7年度	令和6年度
土岐津児童館	12,935 人	11,408 人
泉児童館	8,658 人	8,517 人

・児童館は児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し情操を豊にすることを目的として設置され、児童福祉にかかる住民の各種ニーズに対して、地域に児童健全育成の根拠として重要な役割を担っている。

(2) 子育て支援センター事業 (3か所)

【児童館・児童センター事業】

子育て親子の交流の場の提供と交流促進、相談・援助の実施、子育てに関する講座等の実施、地域の子育て力を高める取組の実施を行いました。

利用延人数 1,663 人 (令和6年度 利用延人数 1,829人)

西部子育て支援センター 571 人	駄知子育て支援センター 537 人	肥田子育て支援センター 555 人
-------------------	-------------------	-------------------

4. 老人福祉事業

(1) 老人福祉センター事業 (2か所)

【老人福祉センター事業】

- ① 西部老人福祉センター (ウエルフェア)
 利用延人数 2,928 人 (令和6年度 利用延人数 3,437人)
 ② 土岐市老人福祉センター-白寿苑 (駄知)
 利用延人数 2,415 人 (令和6年度 利用延人数 2,328人)

・60歳以上の方に、生活及び健康等の各種相談並びに健康増進の指導や機能訓練・教養講座等を実施し、老人の健康増進のための事業を行っている。

(2) 居宅介護支援事業

【介護支援事業】

介護保険事業。要介護・要支援等の認定を受けた方を対象に、対象者にあった介護サービス利用計画を作成し、適切なサービス利用を支援しました。

事業所	西部在宅介護支援センター	
	令和7年度	令和6年度
ケアプラン作成	1,754 件	1,799 件

(3) 通所介護事業 (2か所)

【通所介護事業】

介護保険事業。要介護・要支援等の認定を受けた寝たきりや認知症、虚弱等の状態の高齢者の方等を送迎し、入浴、食事、機能訓練等を行うことにより、社会的孤立感の解消や生活並びに心身の機能の維持、その家族の身体的・精神的負担の軽減を図りました。

利用 延 人 数	事業所	ウエルフェア 土岐	すこやか館	合 計
	令和7年度	7,232 人	6,441 人	13,673 人
	令和6年度	7,972 人	6,591 人	14,563 人

(4) 要介護(要支援)認定調査事業

【介護支援事業、認定調査事業】

介護保険事業。居宅介護支援事業所では、地方公共団体から依頼を受け、要介護及び要支援の更新の認定調査を実施する。また、認定調査事業所は、岐阜県から指定市町村事務受託法人の認可を受け、市からの依頼された要介護及び要支援の新規及び変更等に係る認定調査を実施しました。

年度	令和7年度	令和6年度
居宅介護支援事業所分 (更新調査)	615件	521件
認定調査事業所分 (新規及び変更調査)	986件	942件
合計	1,601件	1,463件

(5) 西部地域包括支援センター事業

【地域包括支援センター事業】

介護保険事業。高齢者の地域ケアの中核施設として市から委託を受け、下石町、妻木町、鶴里町の高齢者に対し総合相談支援事業、権利擁護事業、介護予防事業、認知症支援などを実施しました。

令和7年度予防給付	1,649 件	令和7度相談業務	2,094 件
令和6年度予防給付	1,721 件	令和6度相談業務	1,915 件

5. 障害福祉事業

(1) 在宅重度心身障がい児クリスマスプレゼント事業 (12月)

【社会福祉推進事業】

3,200円分のケーキ券プレゼント

特別児童扶養手当1・2級 受給者

対象者 (情報提供人数)	95 人	協力店舗数	3 店
利用人数	90 人	・ オアシス (泉岩畑町)	
(令和6年度 対象者)	97人)	・ 不二家ファミリーショップ土岐店 (土岐津町)	
(令和6年度 利用人数)	87人)	・ Sora wo miagete (妻木町)	

(2) 生活介護事業

【障がい者通所・相談事業】

在宅障がい者の方を対象に入浴、食事、日常生活訓練、軽作業、レクリエーション等を行うことにより、家庭生活、社会生活の適応能力を養い、生きがいづくりや自立促進を図りました。

年度	令和7年度	令和6年度
利用延人数	997 人	1,117 人

(3) 児童発達支援事業

【障がい児通所・相談事業】

心身に障がい又は発達に遅滞を有する未就学児童に対して、通園による指導を必要とする幼児に対し、発声訓練や歩行訓練など、身体状況にあった個別指導・集団指導等を行いました。

年度	令和7年度	令和6年度
利用延人数	2,371人	2,030人

・障害や言葉の発達に遅れのある幼児に対して、個々に応じた指導や訓練、集団の中での訓練を行うことにより発達促進を図る事業を行っています。

(4) 就労継続支援B型事業

【障がい者通所・相談事業】

在宅障がい者の方を対象に自活に必要な訓練を行うと共に、就労に向けた訓練を行いました。

年度	令和7年度	令和6年度
利用延人数	2,219人	2,353人

訓練内容については、民間業者から受注した内職的作業や農作物の生産等を行い、作業工賃の支払いを行いながら職業的な能力を身につけています。

(5) 指定障害児相談支援事業

【障がい児通所・相談事業】

児童福祉法に基づき障がい児の相談支援を実施し、訓練指導等に対するサービス利用計画書の作成、モニタリングを定期的に行うことで、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう事業を行いました。

年度	令和7年度	令和6年度
計画相談人数	446人	463人

(6) 指定障害者相談支援事業

【障がい者通所・相談事業】

障害者総合支援法に基づき障がい者の相談支援を実施し、訓練指導等に対するサービス利用計画書の作成、モニタリングを定期的に行うことで、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう事業を行いました。

年度	令和7年度	令和6年度
計画相談人数	34人	20人

6. 広報啓発活動

(1) 土岐市社会福祉大会

(12月7日)

【社会福祉活動事業】

ウエルフェア土岐において、福祉功労者 17人、及び1団体へ表彰状・感謝状を贈呈しました。

・土岐市社会福祉大会は、昭和30年土岐市及び任意の社会福祉協議会の発足時に始まり、土岐市社会福祉協議会会長から地域福祉に貢献された方に対して、特別表彰・表彰・感謝状の贈呈があり、社会福祉に対する大会宣言を行っています。

(2) 福祉だよりの発行

【社会福祉活動事業】

年3回発行 (6月・10月・1月)

・昭和63年度、土岐市社会福祉協議会の活動内容をPRするために社協「とき」を作成し、市及び自治会の協力のもとに、全戸配布を行っております。

平成3年度社協「とき」から「福祉だより」に名称変更し、現在に至っています。
・財源は、共同募金配分金・会費

(3) その他広報活動

【社会福祉活動事業】

土岐市社会福祉協議会ホームページ、InstagramによるPR

7. 援護・相談活動

(1) 生活福祉資金貸付事務受託

【生活援護事業】

貸付総件数	15件	(令和6年度貸付総件数	14件)
・総合支援資金	5件	・教育/就学支援資金	7件
・緊急小口資金	0件	・住宅入居費	0件
・福祉費	3件		
(7年度新規貸付	2件)		
・教育支援資金	2件		

(2) 生活困窮者自立支援事業及び家計改善支援事業

【生活援護事業】

生活保護に至る手前の段階の自立支援を強化するため、生活困窮者に対し、就労の支援、家計改善の支援、その他の自立に関する課題について相談する。及び生活困窮者の抱かえている課題を評価・分析し、そのニーズを把握し、ニーズに応じた支援が計画的に行われるよう、自立支援計画を策定するなどの支援を行いました。

年度	令和7年度	令和6年度
計画相談件数	1,139件	1,152件
家計改善件数	146件	32件

(3) ひとり親家庭等こども学習支援事業

【社会福祉活動事業】

ひとり親家庭の児童に対し、学習支援を行い児童の孤立及び学習の手助けを行った。

登録人数 7人 ボランティア登録者数 7人
(令和6年度 利用人数 7人) (令和6年度 ボランティア登録者数 8人)

・ひとり親家庭の小学4年生から中学3年生の児童に対し、貧困の連鎖を防止する観点から、ひとり親家庭等の子どもの居場所づくり生活向上を図るため実施する。

・学習支援員には、交通費として一律一回1,500円を支給

・利用開催日時 月3回水曜日午後6時30分から午後8時

(4) 介護相談

【地域包括支援センター事業】

行政機関との連携を図り、介護に関する相談及び情報提供を行いました。

年度	令和7年度	令和6年度
相談件数	1,167件	996件

(5) 療育相談

【障がい児通所・相談事業】

行政機関との連携を図り、幼児療育に関する相談及び情報提供を行いました。

年度	令和7年度	令和6年度
相談件数	46件	83件

(6) 機器貸出事業

【共同募金配分金事業】

貸出総件数 83 件

用品	件数	用品	件数
車イス	78件	歩行器	4件
シルバーカー	1件		

・月～金曜日 午前9時～午後5時 ウェルフェア

貸出しの条件・・・介護保険サービス開始までの期間

福祉用具を試用する場合

施設や病院等の往復時、一時的に使用する場合

旅行等に使用する場合

学校等の福祉教育の一環として使用する場合

貸出し機関・・・2週間まで 福祉だよりでPR

貸与物品・・・車イス、シルバーカー、歩行器

使用料・・・無料

8. 施設管理

総合福祉センター・ウェルフェア土岐の受託運営

【総合福祉センター運営事業】

貸館利用延人数 6,458 人 (令和6年度 貸館利用延人数 5,694人)

9. 寄附物品等

寄附金	174,069円	5件
未使用切手	62,667円分	4件
マスク (1,000枚)	10,000円相当	1件
車輜 (1台・ミライース)	992,000円相当	1件

使用済み古切手	3,718g	33件
---------	--------	-----

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和7年4月1日 （至）令和8年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	8,003,000	7,755,680	247,320	
	分担金収入		0	0	
	寄附金収入	1,110,000	1,238,936	-128,936	
	経常経費補助金収入	72,745,920	69,595,650	3,150,270	
	受託金収入	238,419,039	223,568,548	14,850,491	
	事業収入		0	0	
	負担金収入		0	0	
	介護保険事業収入	152,702,460	152,283,590	418,870	
	就労支援事業収入	2,383,115	1,811,767	571,348	
	障害福祉サービス等事業収入	60,380,969	50,580,581	9,800,388	
	生産活動収入		0	0	
	受取利息配当金収入	2,430,000	2,885,451	-455,451	
	その他の収入	966,608	1,586,000	-619,392	
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0	
	事業活動収入計（1）	539,141,111	511,306,203	27,834,908	
	支出				
	人件費支出	419,320,394	371,852,644	47,467,750	
	事業費支出	49,057,804	45,343,236	3,714,568	
事務費支出	66,979,172	61,374,694	5,604,478		
就労支援事業支出	2,383,115	1,811,767	571,348		
生産活動支出		0	0		
利用者負担軽減額	126,000	78,756	47,244		
共同募金配分金事業費		0	0		
退職共済事業支出		0	0		
分担金支出		0	0		
助成金支出	11,163,369	9,375,670	1,787,699		
負担金支出	421,500	421,500	0		
支払利息支出		0	0		
その他の支出	146,608	0	146,608		
流動資産評価損等による資金減少額	199,699	199,699	0		
事業活動支出計（2）	549,797,661	490,457,966	59,339,695		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	-10,656,550	20,848,237	-31,504,787		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		0	0	
	施設整備等寄附金収入		0	0	
	設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入		0	0	
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出		0	0	
	固定資産取得支出	3,558,860	3,432,360	126,500	
固定資産除却・廃棄支出		0	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出		0	0		
その他の施設整備等による支出		0	0		
施設整備等支出計（5）	3,558,860	3,432,360	126,500		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-3,558,860	-3,432,360	-126,500		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入		0	0	
	投資有価証券売却収入		0	0	
	基金積立資産取崩収入		0	0	
	積立資産取崩収入	3,258,060	0	3,258,060	
	その他の活動による収入		177,465	-177,465	
	その他の活動収入計（7）	3,258,060	177,465	3,080,595	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
	長期貸付金支出		0	0	
投資有価証券取得支出		0	0		
基金積立資産支出		0	0		
積立資産支出		0	0		
その他の活動による支出		2,462,617	-2,462,617		
その他の活動支出計（8）	0	2,462,617	-2,462,617		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	3,258,060	-2,285,152	5,543,212		
予備費支出（10）				20,000,000	
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-30,957,350	15,130,725	-46,088,075		
前期末支払資金残高（12）	164,976,054	197,734,011	-32,757,957		
当期末支払資金残高（11）+（12）	134,018,704	212,864,736	-78,846,032		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和7年4月1日 （至）令和8年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	7,755,680	7,977,170	-221,490
	分担金収益	0	0	0
	寄附金収益	1,238,936	282,026	956,910
	経常経費補助金収益	69,595,650	65,500,679	4,094,971
	受託金収益	223,568,548	200,223,972	23,344,576
	事業収益	0	0	0
	負担金収益	0	0	0
	介護保険事業収益	152,283,590	159,206,792	-6,923,202
	就労支援事業収益	1,811,767	1,972,260	-160,493
	障害福祉サービス等事業収益	50,580,581	50,482,829	97,752
	生産活動収益	0	0	0
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計（1）	506,834,752	485,645,728	21,189,024
	費用			
	人件費	371,852,644	349,617,701	22,234,943
	事業費	45,343,236	47,219,667	-1,876,431
	事務費	61,374,694	55,121,298	6,253,396
	就労支援事業費用	1,811,767	1,972,260	-160,493
生産活動費用	0	0	0	
利用者負担軽減額	78,756	52,429	26,327	
退職共済事業費用	0	0	0	
分担金費用	0	0	0	
助成金費用	9,375,670	9,971,600	-595,930	
負担金費用	421,500	426,500	-5,000	
基金組入額	0	0	0	
減価償却費	2,525,480	2,515,545	9,935	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0	
徴収不能額	199,699	0	199,699	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計（2）	492,983,446	466,897,000	26,086,446	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	13,851,306	18,748,728	-4,897,422	
サービス活動増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,885,451	1,664,448	1,221,003
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	1,586,000	1,585,104	896
	サービス活動外収益計（4）	4,471,451	3,249,552	1,221,899
	費用			
	支払利息	0	0	0
有価証券評価損	0	0	0	
有価証券売却損	0	0	0	
投資有価証券評価損	0	0	0	
投資有価証券売却損	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	0	0	0	
サービス活動外費用計（5）	0	0	0	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	4,471,451	3,249,552	1,221,899	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	18,322,757	21,998,280	-3,675,523	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	生活福祉資金会計繰入金収益	0	0	0
	その他の特別収益	177,465	197,907	-20,442
	特別収益計（8）	177,465	197,907	-20,442
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
固定資産売却損・処分損	0	3	-3	
国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
その他の特別損失	2,462,617	1,038,481	1,424,136	
特別費用計（9）	2,462,617	1,038,484	1,424,133	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-2,285,152	-840,577	-1,444,575	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	16,037,605	21,157,703	-5,120,098	
前期繰越活動増減差額（12）	405,490,938	201,333,235	204,157,703	

活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	421,528,543	222,490,938	199,037,605
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	基金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)	0	183,000,000	-183,000,000
	その他の積立金積立額 (17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	421,528,543	405,490,938	16,037,605

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表
令和8年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	263,615,761	258,822,302	4,793,459	流動負債	50,751,025	61,088,291	-10,337,266
現金預金	230,823,159	225,571,652	5,251,507	事業未払金	49,151,089	59,614,058	-10,462,969
有価証券			0	その他の未払金			0
事業未収金	31,967,922	33,006,100	-1,038,178	1年以内返済予定設備資金借入金			0
未収金			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
未収補助金			0	1年以内返済予定リース債務			0
未収収益			0	1年以内支払予定長期未払金			0
貯蔵品			0	未払費用			0
立替金	578,630		578,630	未返還金			0
前払金	246,050	244,550	1,500	預り金	286,482	213,072	73,410
前払費用			0	職員預り金	1,313,454	1,259,161	54,293
仮払金			0	前受金		2,000	-2,000
その他の流動資産			0	前受収益			0
徴収不能引当金			0	仮受金			0
			0	賞与引当金			0
			0	その他の流動負債			0
固定資産	267,421,867	266,514,987	906,880	固定負債	3,258,060	3,258,060	0
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	設備資金借入金			0
土地			0	長期運営資金借入金			0
建物			0	リース債務			0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	3,258,060	3,258,060	0
投資有価証券			0	長期未払金			0
その他の固定資産	266,421,867	265,514,987	906,880	長期預り金			0
定期預金			0	その他の固定負債			0
構築物	2,168,000	2,168,000	0	負債の部合計	54,009,085	64,346,351	-10,337,266
構築物	1,328,504	1,271,007	57,497	純資産の部			
車輜運搬具	1,328,504	1,271,007	57,497	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	4,553,405	3,504,922	1,048,483	基本金	1,000,000	1,000,000	0
有形リース資産			0	基金	0	0	0
ソフトウェア	613,898	812,998	-199,100	運用基金			0
無形リース資産			0	国庫補助金等特別積立金			0
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0	国庫補助金等特別積立金			0
退職給付引当資産	3,258,060	3,258,060	0	その他の積立金	54,500,000	54,500,000	0
基金積立資産			0	運営積立金	54,500,000	54,500,000	0
運営積立資産	54,500,000	54,500,000	0	次期繰越活動増減差額	421,528,543	405,490,938	16,037,605
長期前払費用			0	次期繰越活動増減差額	421,528,543	405,490,938	16,037,605
その他の固定資産			0	(うち当期活動増減差額)	16,037,605	21,157,703	-5,120,098
			0	純資産の部合計	477,028,543	460,990,938	16,037,605
資産の部合計	531,037,628	525,337,289	5,700,339	負債及び純資産の部合計	531,037,628	525,337,289	5,700,339

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	金庫		ボランティア保険			5,950
普通預金	東濃信用金庫下石支店他		運転資金			230,817,209
			小計			230,823,159
事業未収金	土岐市下石町 1 0 6 0 番地		3月分介護報酬等			31,967,922
立替金	土岐市下石町 1 0 6 0 番地		所得税還付返還金			578,630
前払金	土岐市下石町 1 0 6 0 番地		令和7年度業務委託契約書収入印紙			246,050
	流動資産合計			0	0	263,615,761
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	東濃信用金庫下石支店		基本財産			1,000,000
	基本財産合計			0	0	1,000,000
(2) その他の固定資産						
構築物	土岐市下石町 1 0 6 0 番地		ブロンズ像「遷」	2,168,000	0	2,168,000
車輛運搬具	トヨタ ハイエース 7960		利用者送迎用	1	0	1
	トヨタ ラクティス 1639		事務連絡用	1	0	1
	トヨタ ハイエース 3288		利用者送迎用	1	0	1
	三菱 ミニキャブ 4016		事務連絡用	1	0	1
	三菱 ミニカ 4310		訪問調査用	1	0	1
	三菱 ミニカ 2557		訪問調査用	1	0	1
	スズキ アルト 8187		訪問調査用	1	0	1
	スズキ アルト 8188		訪問調査用	1	0	1
	スズキ アルト 323		支援訪問用	1	0	1
	タイハツ タント 6977		利用者送迎用	1	0	1
	タイハツ ミライース 8735		支援訪問用	1	0	1
	タイハツ ミライース 8734		支援訪問用	1	0	1
	スズキ スペーシア 8038		利用者送迎用	1	0	1
	タイハツ ミライース 498		訪問調査用	1	0	1
	スズキ エブリイ 5887		支援訪問用	1	0	1
	スズキ スペーシア 6934		支援訪問用	1	0	1
	スズキ アルト 7228		支援訪問用	1	0	1
	スズキ エブリワゴン 4970		利用者送迎用	1	0	1
	スズキ アルト 2991		訪問調査用	350,094	0	350,094
	タイハツ ミライース 1110		事務連絡用	978,392	0	978,392
			小計			1,328,504
器具及び備品	土岐市下石町 1 0 6 0 番地		事務用パソコン等	4,553,405	0	4,553,405
ソフトウェア	土岐市下石町 1 0 6 0 番地		事務処理用等	613,898	0	613,898
投資有価証券	土岐市下石町 1 0 6 0 番地		債券運用			200,000,000
退職給付引当資産	土岐市下石町 1 0 6 0 番地		全国社会福祉団体職員退職手当積立基金			3,258,060
運営積立資産	東濃信用金庫下石支店等		脱会時給付金等 事業運営費			54,500,000
	その他の固定資産合計			8,663,807	0	266,421,867
	固定資産合計			8,663,807	0	267,421,867
	資産合計			8,663,807	0	531,037,628
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	土岐市下石町 1 0 6 0 番地					49,151,089
預り金	土岐市下石町 1 0 6 0 番地					286,482
職員預り金	土岐市下石町 1 0 6 0 番地					1,313,454
	流動負債合計			0	0	50,751,025
2 固定負債						
退職給付引当金	土岐市下石町 1 0 6 0 番地					3,258,060
	固定負債合計			0	0	3,258,060
	負債合計			0	0	54,009,085
	差引純資産			8,663,807	0	477,028,543

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の○●には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・器具及び備品、車両運搬具、ソフトウェア 定額法
- (2) 引当金の計上基準
・退職給付引当金 過去に入会していた（福）全国社会福祉協議会全国社会福祉団体職員退職手当積立基金からの脱会時に在籍していた職員に支給することを目的に、脱会時の退職給与引当金調整額計算書により計算した退職給与引当金を計上している。
- (3) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
・引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

会計基準の変更について

平成27年度から「社会福祉法人会計基準」（平成23年7月27日雇児発0727第1号、社援発0727第1号、老発0727第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知）による会計基準を採用している。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) すべての拠点で独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) (1)の他、平成12年10月1日以前から在籍している正規職員は、平成13年3月31日まで加入していた（福）全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金からの脱会時給付金の支給がある。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている

- (1) 法人全体の財務諸表（資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表）
- (2) 事業区分別内訳表（事業区分資金収支内訳表、事業区分事業活動内訳表、事業区分貸借対照表）
- (3) 拠点区分別内訳表（拠点区分資金収支計算書、拠点区分事業活動計算書、拠点区分貸借対照表）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア事務局拠点

- 「法人運営事業」
- 「社会福祉活動事業」
- 「ボランティアセンター活動事業」
- 「共同募金配分金事業」
- 「生活援護事業」
- 「総合福祉センター運営事業」

イ介護等事業拠点

- 「通所介護事業」
- 「介護支援事業」
- 「認定調査事業」
- 「西部地域包括支援センター事業」
- 「障がい者通所事業・相談事業」
- 「障がい児通所・相談事業」

ウ地域福祉施設

- 「老人福祉センター事業」
- 「児童館・センター事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
---------	-------	-------	-------	-------

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0円
計	0円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	2,168,000	0	2,168,000
車両運搬具	27,852,549	26,524,045	1,328,504
器具及び備品	19,468,992	14,915,587	4,553,405
ソフトウェア	9,300,052	8,686,154	613,898
合計	58,789,593	50,125,786	8,663,807

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
その他の事業未収金	328,157	0	328,157
その他の事業未収金	2,857,535	0	2,857,535
その他の事業未収金	395,616	0	395,616
介護等給付費未収金	26,366,381	0	26,366,381
介護等利用者未収金	2,020,233	0	2,020,233
合計	31,967,922	0	31,967,922

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
182地方公共団体	100,000,000	100,000,000	0

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
256回 共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	0
合計	200,000,000	200,000,000	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 務等	事業 上の 関係				

取引条件および取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし


16. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

監 査 報 告 書

令和8年5月18日

社会福祉法人
土岐市社会福祉協議会
会長 楓 康 典 殿

監事 具原重治 

監事 安藤美智子 

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討致しました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 21 岐阜県	(2)市町村区分 212 土岐市	(3)所轄庁区分 21212	(4)法人番号 9200005008407	(5)法人区分 02 社会福祉協議会	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会					
(8)主たる事務所の住所 岐阜県 土岐市 下石町1060番地					
(9)主たる事務所の電話番号 0572-57-6661	(10)主たる事務所のFAX番号 0572-57-4611	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所 https://www.tokishakyo.or.jp/					
(13)法人のホームページURL https://www.tokishakyo.or.jp/	(14)法人のメールアドレス tokishakyo@comet.ocn.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和57年12月24日	(16)法人の設立登記年月日 昭和58年2月5日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 14名～17名	(2)評議員の現員 16	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 0		
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
甲斐 利親 民生児童委員	R8.1.28 ~ R11.6	2 無	2 無	1
大内田 守 民生児童委員	R8.1.28 ~ R11.6	2 無	1 有	1
山内 基夫 民生児童委員	R7.6.13 ~ R11.6	2 無	2 無	3
大久保 一夫 市議会議員	R7.6.13 ~ R11.6	2 無	2 無	2
加藤 直美 公立こども園長会会長	R7.6.13 ~ R11.6	2 無	2 無	2
安江 美香 地域医療協議会会長	R7.6.13 ~ R11.6	2 無	2 無	1
籠橋 一貴 ボランティア連絡協議会会長	R7.6.13 ~ R11.6	2 無	2 無	3
浦本 雅司 保護司会理事	R7.6.13 ~ R11.6	2 無	2 無	2
加藤 裕志 青年会議所理事長	R8.1.28 ~ R11.6	2 無	2 無	1
三輪 やよい 老人クラブ連合会副会長	R7.6.13 ~ R11.6	2 無	2 無	2
井澤 和代 知的障がい者相談員	R7.6.13 ~ R11.6	2 無	2 無	1
小澤 知彦 特別養護老人ホーム施設長	R7.6.13 ~ R11.6	2 無	1 有	3
田中 正憲 無職	R7.6.13 ~ R11.6	2 無	2 無	2
可知井 実 連合自治会副会長	R7.6.13 ~ R11.6	2 無	2 無	2
大塚 伸一 連合自治会副会長	R7.6.13 ~ R11.6	2 無	2 無	2
有賀 雅美 小中学校校長会副会長	R7.6.13 ~ R11.6	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 10名～13名	(2)理事の現員 10	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 0	2 特例無								
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
楓 康典	1 理事長	令和7年6月13日	2 非常勤	令和7年6月13日	建設会社会長	2 無	R7.6.13 ~ R9.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし	4
安藤 正彦	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月13日	自動車販売会社社長	2 無	R7.6.13 ~ R9.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし	4
永井 義典	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月13日	民生児童委員会会長	2 無	R7.6.13 ~ R9.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	4
後藤 正樹	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月13日	市議会議員	2 無	R7.6.13 ~ R9.6	1 社会福祉事業の経営に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	4
安保 勝治	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月13日	県身体障害者福祉協会支部長	2 無	R7.6.13 ~ R9.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	3
多湖 里美	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月13日	会社員	2 無	R7.6.13 ~ R9.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	4
福富 泰岳	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月13日	僧侶・保育園長	2 無	R7.6.13 ~ R9.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし	3
小林 久人	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月13日	会社役員	2 無	R7.6.13 ~ R9.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	3
塚本 寧	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月13日	市連合自治会会長	2 無	R7.6.13 ~ R9.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	4
鈴木 美好	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月13日	市老人クラブ会長	2 無	R7.6.13 ~ R9.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	1 有

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
安藤 美智子	無職	2 無	令和8年1月28日
具原 重治	R8.1.28 ~ R9.6 税理士 R7.6.13 ~ R9.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他) 2 無 5 財務管理に識見を有する者(税理士)	1 令和7年6月13日 4

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監

	査報酬額（円）	会への出席の有無		（円）
--	---------	----------	--	-----

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数				
①常勤専従者の実数	10	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数
		常勤換算数	0.0	常勤換算数
				0.8
(2)施設・事業所職員の人数				
①常勤専従者の実数	62	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数
		常勤換算数	0.0	常勤換算数
				21
				9.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和7年6月13日	9	2	2		議題5号 令和6年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会補正予算（第2回）の承認について 議題6号 令和6年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業報告の承認について 議題7号 令和6年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会計算書類及び財産目録の承認について 議題8号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会理事及び監事の選任について 報告第1号 令和6年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会社会福祉充実残額の算定結果について
令和8年1月16日	16	3	2		議題1号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会監事の選任について
令和8年3月26日	14	3	2		議題2号 令和8年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業計画の承認について 議題3号 令和8年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会予算の承認について 議題4号 令和7年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会補正予算の承認について 報告第2号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会苦情解決第三者委員の選任について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和7年5月27日	10	2	議題7号 令和6年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会補正予算（第2回）の承認について 議題8号 令和6年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業報告の承認について 議題9号 令和6年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会計算書類及び財産目録の承認について 議題10号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員選任・解任委員の選任について 議題11号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員選任候補者の推薦について 議題12号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員会の日時及び場所、目的である事項の決定について
令和7年5月27日	10	2	報告第3号 令和6年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会社会福祉充実残額の算定結果について 報告第4号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員会理事・監事候補者の推薦について
令和7年6月13日	10	2	議題13号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会会長の選任について 議題14号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会副会長の選任について 議題15号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会常務理事の選任について
令和7年9月26日	11	2	議題16号 第68回土岐市社会福祉大会における福祉功労者表彰被表彰者等の決定について 報告第5号 会長、常務理事の職務執行状況報告について
令和8年1月16日	12	2	議題1号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員選任・解任委員の選任について 議題2号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員選任候補者の推薦について
令和8年3月19日	10	2	議題3号 令和8年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業計画の承認について 議題4号 令和8年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会予算の承認について 議題5号 令和7年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会補正予算の承認について 議題6号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会職員服務給与規程の一部改正について 議題7号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会苦情解決第三者委員の選任について 議題8号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員会の日時及び場所、目的である事項の決定について
令和8年3月19日	10	2	議題9号 役員等賠償責任保険契約の承認について 報告第1号 会長、常務理事の職務執行状況報告について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	安藤 美智子 貝原 重治
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 2/5

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

設	ア建設費							0
	イ大規模修繕							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称							
		③事業所の所在地								④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)												
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積						
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称							
		③事業所の所在地								④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)												
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積						
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
④取組内容		
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	介護サービス利用者負担軽減制度	土岐市内
生計困難者等に対する介護サービスに係る利用者負担額の軽減を実施		
地域における公益的な取組⑥(地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動)	よってこカフェ	土岐市内
地域包括支援センターによる認知症への理解と課題共有を目的とした認知症カフェの実施		
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	福祉関係職員等研修の開催	土岐市内
地域住民並びに福祉関係職員等の介護等に関する講座・研修の実施		
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	ボランティア講座の開催及び推進	土岐市内
地域住民を対象とした障がい者の支援技術取得のための点字・ガイドヘルプ講座の実施		
地域における公益的な取組④(地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供)	機器貸出事業	土岐市内
高齢者・障がい者等への機器(車イス等)の無料貸出を実施		
地域における公益的な取組②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	友愛訪問事業	土岐市内
独居高齢者を対象に孤立解消のために地域団体と連携して友愛訪問を実施		
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	実習生や研修生等の受け入れ	土岐市内
看護学校等の実習生等の受け入れによる福祉人材の育成		
地域における公益的な取組⑨(その他)	福祉功労者表彰等	土岐市内
土岐市社会福祉大会において市内の福祉功労者等に対し、表彰状等の贈呈を実施		
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	自主防災活動に関する講座及び推進	土岐市内
自主防災活動に対するリーダー育成と災害ボランティアの増強を図る自主防災講座を実施		
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	福祉体験学習事業	土岐市内
児童及び生徒に対し、車イス体験や高齢者疑似体験等による福祉学習への支援を実施		

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計(円)
	③事業内容		⑤の合計(円)	⑥の合計(円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	<input type="text" value="0"/>
②地域公益事業(円)	<input type="text" value="0"/>
③公益事業(円)	<input type="text" value="0"/>
④合計額(①+②+③)(円)	<input type="text" value="0"/>

4/5

(4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

① 任意事項の公表の有無

㊦ 事業報告	1 有
㊧ 財産目録	1 有
㊨ 事業計画書	1 有
㊩ 第三者評価結果	2 無
㊪ 苦情処理結果	2 無
㊫ 監事監査結果	1 有
㊬ 附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

① 事業運営に係る公費（円）	163,162,923
② 施設・設備に係る公費（円）	0
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

① 実施者の区分	<input type="text"/>
② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）	<input type="text"/>
③ 業務内容	<input type="text"/>
④ 費用〔年額〕（円）	<input type="text"/>

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

① 所轄庁から求められた改善事項	なし
② 実施した改善内容	<input type="text"/>

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	<input type="text"/>
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称